

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 大同工業株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 6373 URL <http://www.did-daido.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新家 康三
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部担当部長 (氏名) 野口 賢信 TEL (0761) 72-1234
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	48,467	1.9	2,123	△15.1	1,891	△23.0	778	△32.8
19年3月期	47,552	9.3	2,501	38.5	2,457	26.2	1,158	36.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	16	53	—	—	4.7	3.4	4.4
19年3月期	24	65	—	—	7.0	4.4	5.3

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 138百万円 19年3月期 78百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	54,110	20,224	28.8	330 70
19年3月期	56,862	21,258	30.5	368 19

(参考) 自己資本 20年3月期 15,570百万円 19年3月期 17,336百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	4,085	△2,916	△504	3,096
19年3月期	3,990	△2,585	△545	2,281

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	— —	5 00	5 00	235	20.3	1.4
20年3月期	— —	5 00	5 00	235	30.3	1.5
21年3月期 (予想)	— —	5 00	5 00	—	19.6	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期 連結累計期間	23,600	△3.6	900	△28.4	800	△34.4	400	△31.1	8	50
通期	49,100	1.3	2,400	13.0	2,100	11.0	1,200	54.2	25	49

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1社 （社名 DAIDO INDUSTRIA DE CORRENTES DA AMAZONIA LTDA.）

（注）詳細は、6ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法の（会計方針の変更）及び22ページ「表示方法の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 47,171,006株 19年3月期 47,171,006株

② 期末自己株式数 20年3月期 87,563株 19年3月期 85,348株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	29,406	△4.7	576	△47.0	760	△40.3	304	△58.3
19年3月期	30,855	△1.7	1,089	21.0	1,273	31.4	728	62.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	6	45	—	—
19年3月期	15	46	—	—

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年3月期	37,875		11,987		31.7		254	33
19年3月期	42,013		14,268		34.0		302	69

（参考）自己資本 20年3月期 11,987百万円 19年3月期 14,268百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	14,000	△4.3	250	△28.4	400	△21.8	250	△24.9	5	30
通期	29,800	1.3	900	56.0	1,000	31.5	600	97.2	12	73

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

※ 上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予測数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」を参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期における当社グループを取り巻く環境は、企業収益の改善と設備投資の増加基調が継続し、全体に足取りは弱いながらも回復基調で推移しておりましたが、原材料の相次ぐ高騰や米国のサブプライムローン問題による円高、株安の進行が急激に進み、景気は一転して減速傾向を強めております。また、海外においては、欧州、アジアを中心に世界経済は総じて底堅く推移しましたが、米国の住宅市場の更なる冷え込みにより個人消費にかげりが見られており、景気減速感が急速に強まっております。

このような状況のもと、中国での二輪車用チェーンの量産体制の確立、タイ国での四輪車チェーン生産設備の新設等を実施するなど、グローバル展開を積極的に進めてまいりました。さらに、経済成長の続くブラジル国で製造・販売を担う子会社を新たに設立し、平成21年の操業開始に向け整備を進めてまいりました。

また、当社におきましては、安定的収益の基盤づくり、人を活かす風土づくりを推進するとともに、プロジェクトを立上げ、内部統制システムの構築に取り組んでまいりました。

一方、収益面につきましては、コストの低減、在庫の圧縮、品質の安定化を図るとともに予算管理の徹底による費用圧縮に努めてまいりましたが、鋼材の相次ぐ値上げ、原油高による副資材価格の高騰、円高による為替の影響等を受け、厳しい状況で推移しました。

階段昇降装置において、異なる鋼材の使用に伴う強度不足の部位の交換及び生産・販売停止に伴う費用等の見積額を特別損失に計上いたしました。

また、品質保証協定に基づき、二輪車メーカーによるサービスキャンペーンに係る費用の一部を当社が負担することを合意し、負担額を特別損失に計上いたしました。

これらの結果、当期の連結売上高は48,467百万円（前期比1.9%の増加）、連結営業利益は2,123百万円（前期比15.1%減）、連結経常利益は1,891百万円（前期比23.0%減）、連結当期純利益は778百万円（前期比32.8%減）となりました。

事業セグメント別の概況は次のとおりであります。

〔動力伝動搬送関連事業〕

二輪車用チェーンは、国内は完成車メーカーの減産により受注は減少したものの、海外子会社の受注が順調に推移したこと及び東南アジア、中南米向けの補修用が順調に推移したことから、売上高は前期を上回りました。

四輪車用チェーンは、新機種エンジン用のチェーン、スプロケットの完成車メーカーへの量産納入が開始されたことから、売上高は前期を上回りました。

産業機械用チェーンは、フォークリフト用がB R I C s 諸国向けを中心に需要が旺盛であったことに加え、製鉄等の設備補修用チェーンが順調に推移したことから、売上高は前期を上回りました。

コンベヤ関連は、セメント向けが好調であったものの製鉄向けの大型案件が減少したことから前期を下回りました。

その結果、当事業の売上高は前期比11.6%増加の33,418百万円となりました。

〔リムホイール関連事業〕

二輪車用リム、バギー用ホイール及びスイングアームについては、サブプライムローン問題の影響による北米市場の景気減速により、完成車メーカーが減産し、売上高は前期に比べ下回りました。

農業機械用ホイールは、農業機械メーカーの東南アジア向けが好調に推移したことから、売上高は前期に比べ上回りました。

その結果、当事業の売上高は前期比17.0%減少の12,491百万円となりました。

〔その他の事業〕

階段昇降装置は、本年1月、本来使用すべき鋼材と異なる鋼材が使用された可能性があることが判明し、翌月以降の受注を停止しましたが、上期の販売が好調に推移したことから、売上高は前期並となりました。

事務機器用部品については、カッターユニットは前期を下回りましたが、パンチユニットの販売が順調に推移したことから、売上高は前期並となりました。

その結果、当事業の売上高は前期比0.4%減少の2,556百万円となりました。

(2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、サブプライムローン問題は米国の実体経済に打撃を与え、欧州や新興国の成長にもかげりが出てきており、インフレやドル安などの波乱要素も重なり、世界経済は同時不況の瀬戸際に追い込まれつつあります。このような状況のもと、当社グループは、引き続きグローバル生産体制の整備とグローバルネットワークの強化によりコスト競争力を高めるとともに、安定的収益確保の基盤づくり、人を活かす風土づくりを推進する所存であります。

次期の業績につきましては、通期の連結ならびに個別業績の見通しとして、下記のとおりを見込んでおります。

<連結>

売上高49,100百万円、営業利益2,400百万円、経常利益2,100百万円、当期純利益1,200百万円。

<個別>

売上高29,800百万円、営業利益900百万円、経常利益1,000百万円、当期純利益600百万円。

(3) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は54,110百万円となり、前連結会計年度末と比べ2,752百万円減少しました。その主な内訳は、有価証券時価差額の減少による投資有価証券の減少によるものであります。負債につきましては、前連結会計年度末と比べ1,717百万円減少し、33,886百万円となりました。主に繰延税金負債の減少によるものであります。純資産につきましては、その他有価証券評価差額金が減少した結果、20,224百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ815百万円増加し、当連結会計年度末には3,096百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4,085百万円と前期と比べ95百万円の増加となりました。これは主に売上債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,916百万円と前期と比べ330百万円の増加となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は504百万円と前期と比べ41百万円の減少となりました。これは主に少数株主への配当金の支払の減少によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	25.3	28.6	30.5	28.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.7	33.9	26.4	17.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	14.9	9.2	4.5	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.0	6.3	9.1	9.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に当たっては、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要政策と認識し、業績、経営環境ならびに中長期的な財務体質の強化等を勘案して配当を行うこと、並びに内部留保金は、今後の事業拡大の設備投資や技術革新に対応する研究開発活動等に有効活用し、経営基盤の強化と事業の開発・拡充を図っていきます。

なお、当期の配当につきましては、年間1株当たり5円とさせていただきます。また、次期の配当につきましては年間1株当たり5円とする予定であります。

(5) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のものがあります。なお、将来に関する事項の記載については、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 有利子負債依存度について

当社グループは設備投資に要する資金を主に金融機関からの借入金等により調達しており、総資産に対する有利子負債の割合が高くなっております。近年は低金利の状況が続いておりますが、今後の金利変動によって業績に影響を与える可能性があります。

	平成17年3月期 (百万円)	平成18年3月期 (百万円)	平成19年3月期 (百万円)	平成20年3月期 (百万円)
総資産 (A)	46,925	55,496	56,862	54,110
有利子負債額 (B)	17,099	17,857	17,835	17,305
(B) / (A) %	36.4	32.2	31.4	32.0
売上高 (C)	38,172	43,520	47,552	48,467
支払利息 (D)	279	308	437	417
(D) / (C) %	0.7	0.7	0.9	0.9

② 原材料の市況変動の影響について

当社グループが製造販売しているチェーン、コンベヤ、リム、スイングアーム、ホイール、スポーク・ボルト等は主に鋼材、アルミ材を原材料としております。従って、鋼材、アルミ材の市況が上昇する局面では取引先より価格引き上げ要請の可能性があります。随時市況価格を注視し取引先との価格交渉にあたっておりますが、今後、原材料価格が大幅に高騰し、売価に転嫁できない場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替相場の影響について

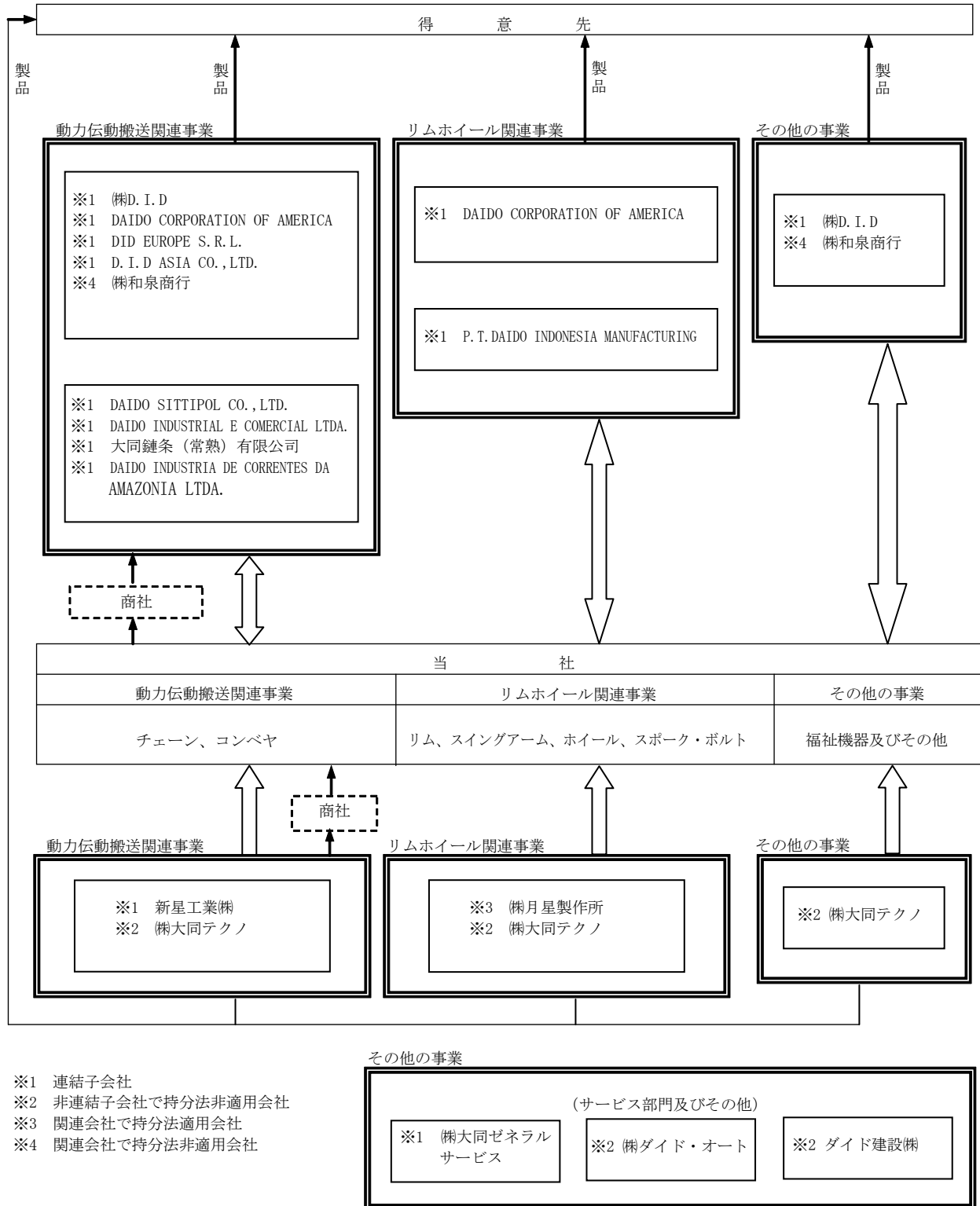
当社グループの海外売上高比率は、平成17年3月期25.3%、平成18年3月期26.6%、平成19年3月期 32.2 %、平成20年3月期 34.9%と年々高くなってきております。当社グループが行う輸出取引は、商社等を通じて行う円建取引と直接行う外貨建取引がありますが、外貨建取引が増加しており、為替変動の影響が大きくなってきております。このため、為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、そのリスクを全て排除することは不可能であり、業績に影響を与える可能性があります。

④ 有価証券投資の影響について

当社グループは、取引金融機関、取引先の銘柄を中心に株式を保有しております。保有株式の個々の銘柄の価格変動が業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

事業の統計図は次のとおりであります。



DAIDO INDUSTRIA DE CORRENTES DA AMAZONIA LTDA. は新規設立により、当連結会計年度より、連結子会社としております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「誠意あふれる技術で人・自然を大切にしたい商品を生産し、社員一人一人の個性と、企業の成長によって明日の社会づくりに貢献する」を経営理念としております。

3ヶ年毎に中期経営計画を策定し、「お客様のニーズを商品化できる技術・開発力を養い、迅速な意思決定と行動力で世界をめざす」「環境・人にやさしい事業領域の確立で、安定した経営基盤をつくる」「個性を生かし、挑戦することを尊ぶ企業風土で、次世代に夢と希望を与え、社会から信頼される会社にする」ことを基本方針として推進しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、高収益体質の実現に向けて中期経営計画「いきいき大同 4・5・6」を策定しており、＜1. 企業体質を強化する＞、＜2. 人を活かす風土をつくる＞、＜3. D・I・Dブランドを世界で強める＞を当計画の方針とし、下記の項目を重点的に経営を推進していきます。

① 安定的収益確保のための基盤づくり

- ・事業・製品の将来性を検証し、再構築する。
- ・最適人員体制を確立し、固定費を削減する。
- ・原価企画システムを再構築し、継続的な利益創出のしくみを創る。

② 人を活かす風土づくり

- ・生涯育成プランによる人づくりのしくみを創る。
- ・継続的に技術・技能を伝承出来るしくみを創る。
- ・人事評価システムを見直し、人を活かす評価システムを創る。

③ グローバルネットワークの展開

- ・国内外拠点間での相互補完を推進し、世界に通用するグローバルコストを実現することで、D・I・Dブランド力の強化を図る。

(3) 対処すべき課題

階段昇降装置における異材使用問題では、多大なご迷惑とご心配をおかけしていることを深くお詫び申し上げます。今回の事態を重く受け止め、メーカーとしての社会的責任を再認識いたしますとともに、会社を挙げて再発防止に取り組み、信頼の回復に努めてまいり所存ですので、何卒ご理解のほどお願い申し上げます。

今後の見通しにつきましては、サブプライムローン問題は米国の実体経済に打撃を与え、欧州や新興国の成長にもかげりが出てきており、インフレやドル安などの波乱要素も重なり、世界経済は同時不況の瀬戸際に追い込まれつつあります。このような状況のもと、当社グループは、引き続きグローバル生産体制の整備とグローバルネットワークの強化によりコスト競争力を高めるとともに、安定的収益確保の基盤づくり、人を活かす風土づくりを推進する所存であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

		前連結会計年度 (平成19年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成20年 3 月31日)			対前年比	
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	増減 (百万円)	
(資産の部)									
I 流動資産	※4								
1 現金及び預金			2,703			3,487			
2 受取手形及び売掛金			11,843			11,273			
3 たな卸資産			6,976			6,563			
4 繰延税金資産			373			521			
5 その他			574			356			
貸倒引当金			△40			△35			
流動資産合計			22,431	39.4		22,166	41.0	△265	
II 固定資産	※2								
1 有形固定資産									
(1) 建物及び構築物		12,752			13,681				
減価償却累計額		7,532	5,219		7,889	5,792			
(2) 機械装置及び運搬具		31,457			32,973				
減価償却累計額		23,069	8,387		24,430	8,543			
(3) 土地			2,805			2,963			
(4) 建設仮勘定			218			525			
(5) その他		1,578			1,800				
減価償却累計額		1,118	459		1,264	536			
有形固定資産合計				17,090	30.1		18,360	33.9	1,270
2 無形固定資産									
(1) のれん				389			342		
(2) ソフトウェア			133			109			
(3) その他			13			37			
無形固定資産合計			536	0.9		488	0.9	△47	

		前連結会計年度 (平成19年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成20年 3 月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	増減 (百万円)
3 投資その他の資産	※1, 2							
(1) 投資有価証券			15, 774			11, 888		
(2) 繰延税金資産			87			88		
(3) その他			1, 049			1, 118		
貸倒引当金			△127			△1		
投資その他の資産合計			16, 783	29. 5		13, 094	24. 2	△3, 689
固定資産合計			34, 410	60. 5		31, 944	59. 0	△2, 466
Ⅲ 繰延資産								
社債発行費				19		—		
繰延資産合計				19	0. 0	—	—	△19
資産合計			56, 862	100. 0		54, 110	100. 0	△2, 752

		前連結会計年度 (平成19年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成20年 3 月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金	※4		6,577			6,268		
2 短期借入金	※2		6,995			7,998		
3 未払法人税等			414			259		
4 賞与引当金			560			540		
5 役員賞与引当金			36			19		
6 製品保証引当金			9			212		
7 その他			2,224			2,996		
流動負債合計			16,819	29.6		18,295	33.8	1,476
II 固定負債								
1 社債			4,600			4,500		
2 長期借入金	※2		6,239			4,707		
3 繰延税金負債			2,369			784		
4 退職給付引当金			5,055			5,019		
5 役員退職慰労引当金			228			—		
6 長期未払金			291			579		
固定負債合計			18,784	33.0		15,591	28.8	△3,193
負債合計			35,603	62.6		33,886	62.6	△1,717
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金			2,726			2,726		
2 資本剰余金			2,060			2,060		
3 利益剰余金			6,195			6,738		
4 自己株式			△15			△16		
株主資本合計			10,967	19.3		11,508	21.3	541
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価差額金			6,249			3,860		
2 繰延ヘッジ損益			—			△85		
3 為替換算調整勘定			120			285		
評価・換算差額等合計			6,369	11.2		4,061	7.5	△2,308
III 少数株主持分			3,922	6.9		4,653	8.6	731
純資産合計			21,258	37.4		20,224	37.4	△1,034
負債純資産合計			56,862	100.0		54,110	100.0	△2,752

(2) 連結損益計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
I 売上高	※2		47,552	100.0		48,467	100.0	915
II 売上原価			39,192	82.4		40,151	82.8	959
売上総利益			8,360	17.6		8,315	17.2	△44
III 販売費及び一般管理費	※1, 2		5,858	12.3		6,191	12.8	333
営業利益			2,501	5.3		2,123	4.4	△377
IV 営業外収益								
1 受取利息		57			65			
2 受取配当金		229			253			
3 為替差益		17			—			
4 原材料売却益		26			—			
5 持分法による投資利益		78			138			
6 その他		207	618	1.3	176	633	1.3	14
V 営業外費用								
1 支払利息		437			417			
2 為替差損		—			166			
3 その他		225	662	1.4	281	865	1.8	202
経常利益			2,457	5.2		1,891	3.9	△565
VI 特別利益	※3							
1 固定資産売却益		88			158			
2 投資有価証券売却益		17			—			
3 貸倒引当金戻入額		8			145			
4 収用補償金収入		—	114	0.2	62	365	0.8	251

		前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
Ⅶ 特別損失								
1 固定資産売却損除却損	※4	98			70			
2 リース資産除却損		59			—			
3 貸倒引当金繰入額		59			—			
4 製品補償費用		—			215			
5 製品改修損失		—			205			
6 その他	※5	2	220	0.5	—	491	1.0	271
税金等調整前当期純利益			2,351	4.9		1,766	3.6	△584
法人税、住民税及び事業税		868			731			
法人税等調整額		75	943	2.0	△121	610	1.3	△333
少数株主利益			248	0.5		377	0.8	129
当期純利益			1,158	2.4		778	1.6	△380

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 3 月31日 残高 (百万円)	2, 726	2, 051	5, 231	△43	9, 965
連結会計年度中の変動額					
利益処分による配当			△187		△187
利益処分による役員賞与			△7		△7
当期純利益			1, 158		1, 158
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		9		28	37
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		9	964	28	1, 001
平成19年 3 月31日 残高 (百万円)	2, 726	2, 060	6, 195	△15	10, 967

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合 計		
平成18年 3 月31日 残高 (百万円)	5, 921	△25	5, 896	3, 564	19, 427
連結会計年度中の変動額					
利益処分による配当					△187
利益処分による役員賞与					△7
当期純利益					1, 158
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					37
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	327	145	472	357	830
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	327	145	472	357	1, 831
平成19年 3 月31日 残高 (百万円)	6, 249	120	6, 369	3, 922	21, 258

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,726	2,060	6,195	△15	10,967
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△235		△235
当期純利益			778		778
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			542	△0	541
平成20年3月31日 残高 (百万円)	2,726	2,060	6,738	△16	11,508

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6,249	—	120	6,369	3,922	21,258
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△235
当期純利益						778
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△2,388	△85	165	△2,308	731	△1,576
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△2,388	△85	165	△2,308	731	△1,034
平成20年3月31日 残高 (百万円)	3,860	△85	285	4,061	4,653	20,224

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,351	1,766	
減価償却費		1,985	2,322	
退職給付引当金の増減額 (△: 減少)		71	△36	
受取利息及び受取配当金		△287	△318	
支払利息		437	417	
有形固定資産売却益		△88	△158	
売上債権の増減額 (△: 増加)		△143	570	
たな卸資産の減少額		506	412	
仕入債務の減少額		△310	△189	
その他		708	301	
小 計		5,230	5,088	△142
利息及び配当金の受取額		298	327	
利息の支払額		△436	△429	
法人税等の支払額		△1,101	△901	
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,990	4,085	95
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△21	△1	
定期預金の払戻による収入		100	33	
有価証券の取得による支出		△0	△0	
投資有価証券の取得による支出		△0	△299	
投資有価証券の売却による収入		49	—	
関係会社株式の取得による支出		△78	—	
有形固定資産の取得による支出		△2,468	△2,981	
有形固定資産の売却による収入		114	237	
貸付による支出		△184	△34	
貸付金回収による収入		120	37	
その他		△217	92	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,585	△2,916	△330
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△: 減少)		342	△146	
長期借入による収入		2,079	1,598	
長期借入金の返済による支出		△2,444	△1,981	
配当金の支払額		△186	△235	
少数株主への配当金の支払額		△438	△104	
その他		102	364	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△545	△504	41
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△134	149	284
V 現金及び現金同等物の増加額		723	815	91
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,557	2,281	723
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,281	3,096	815

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 10社 連結子会社名 ㈱大同ゼネラルサービス ㈱D. I. D DAIDO CORPORATION OF AMERICA DID EUROPE S. R. L. D. I. D ASIA CO., LTD. 大同鏈条(常熟)有限公司 P. T. DAIDO INDONESIA MANUFACTURING DAIDO SITTIPOL CO., LTD. DAIDO INDUSTRIAL E COMERCIAL LTDA. 新星工業㈱ (2) 非連結子会社名 ㈱ダイド・オート ㈱大同テクノ ダイド建設㈱ なお、ダイド建設㈱は、当連結会計年度中に株式を取得し子会社化しております。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としての影響の重要性がないので、非連結子会社としております。 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用関連会社の数 1 社 会社名 ㈱月星製作所 (2) 非連結子会社 3 社 (㈱ダイド・オート、㈱大同テクノ、ダイド建設㈱) 及び関連会社 1 社 (㈱和泉商行) については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 11社 連結子会社名 ㈱大同ゼネラルサービス ㈱D. I. D DAIDO CORPORATION OF AMERICA DID EUROPE S. R. L. D. I. D ASIA CO., LTD. 大同鏈条(常熟)有限公司 P. T. DAIDO INDONESIA MANUFACTURING DAIDO SITTIPOL CO., LTD. DAIDO INDUSTRIAL E COMERCIAL LTDA. 新星工業㈱ DAIDO INDUSTRIA DE CORRENTES DA AMAZONIA LTDA. なお、DAIDO INDUSTRIA DE CORRENTES DA AMAZONIA LTDA. は新規設立により、当連結会計年度より、連結子会社としております。 (2) 非連結子会社名 ㈱ダイド・オート ㈱大同テクノ ダイド建設㈱ (連結の範囲から除いた理由) 同 左 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用関連会社の数 1 社 会社名 同 左 (2) 非連結子会社 3 社 (㈱ダイド・オート、㈱大同テクノ、ダイド建設㈱) 及び関連会社 1 社 (㈱和泉商行) については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社10社のうち、下記 7 社の決算日は12月31日であります。 DAIDO CORPORATION OF AMERICA DID EUROPE S. R. L. D. I. D ASIA CO., LTD. 大同鏈条(常熟)有限公司 P. T. DAIDO INDONESIA MANUFACTURING DAIDO SITTIPOL CO., LTD. DAIDO INDUSTRIAL E COMERCIAL LTDA. 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。 連結子会社10社のうち、下記 3 社の決算日は連結決算日と一致しております。 (株)大同ゼネラルサービス (株)D. I. D 新星工業(株) 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。また、債券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 製品 主として売価還元法による原価法 仕掛品 主として総平均法による原価法 原材料 主として移動平均法による原価法 貯蔵品 主として移動平均法による原価法	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社11社のうち、下記 8 社の決算日は12月31日であります。 DAIDO CORPORATION OF AMERICA DID EUROPE S. R. L. D. I. D ASIA CO., LTD. 大同鏈条(常熟)有限公司 P. T. DAIDO INDONESIA MANUFACTURING DAIDO SITTIPOL CO., LTD. DAIDO INDUSTRIAL E COMERCIAL LTDA. DAIDO INDUSTRIA DE CORRENTES DA AMAZONIA LTDA. 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。 連結子会社11社のうち、下記 3 社の決算日は連結決算日と一致しております。 (株)大同ゼネラルサービス (株)D. I. D 新星工業(株) 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 デリバティブ 同 左 たな卸資産 製品 同 左 仕掛品 同 左 原材料 同 左 貯蔵品 同 左

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法によっております。但し、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備は除く）については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 無形固定資産 のれん : 5年間で均等償却しております。 また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づいて処理しております。 ソフトウェア : ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 その他 : 定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 繰延資産 社債発行費 : 3年間で均等償却しております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法によっております。但し、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備は除く）については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ45百万円減少しております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は法人税法改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 %に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5 %相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ197百万円減少しております。 無形固定資産 のれん : 同 左 ソフトウェア : 同 左 その他 : 同 左 繰延資産 社債発行費 : 同 左

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 当社及び国内連結子会社の従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるものであって、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 製品保証引当金 当社において、製品保証費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎に将来の発生見込み額を計上しております。 退職給付引当金 当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（4,395百万円）については、主として10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左 賞与引当金 同 左 役員賞与引当金 同 左 製品保証引当金 同 左 退職給付引当金 同 左 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社では従来、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく要支給額を計上していましたが、当社は、平成19年 5 月 15日開催の取締役会において、平成19年 6 月28日開催の第114期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。 この廃止に伴い、在任中の取締役および監査役に対し、現在の役員退職慰労金規定に基づき、これまでの在任期間中にかかる退職慰労金を打ち切り支給すること、並びに対象役員への支給は各役員の退任時とすることが本総会で承認されました。 国内連結子会社についても、役員退職慰労金制度を廃止することを決議しております。 これに伴い、各々の総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額200百万円を「長期未払金」として表示しております。

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているので、特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 ③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。なお、デリバティブ取引はあくまでも実需に裏付けられた範囲で行う方針であります。 ④ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 V 金利スワップの受払条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので、決算日における有効性の評価を省略しております。 (6) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式を採用しております。	(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているので、特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ 商品スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 原料購入代金 ③ヘッジ方針 金利スワップについては、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 商品スワップについては、原料価格の変動リスクを回避する目的で行っております。 なお、デリバティブ取引はあくまでも実需に裏付けられた範囲で行う方針であります。 ④ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 V 金利スワップの受払条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので、決算日における有効性の評価を省略しております。 商品スワップについては、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動の比率によって有効性を評価しております。 (6) 消費税等の会計処理の方法 同 左

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面 時価評価法を採用しております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5 年間の均等償却を行っ ております。	6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同 左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金 可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスク しか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなります。	7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は17,336百万円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が36百万円減少しております。	—

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
(連結貸借対照表関係) 当連結会計年度より、連結調整勘定及び営業権を「のれん」として表示しております。 —	— (連結損益計算書関係) 前連結会計年度において区分掲記していた「原材料売却益」(当連結会計年度 0 百万円)は、営業外収益の100分の10以下であるため「その他」に含めて表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																				
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資その他の資産 投資有価証券(株式) 1,548百万円 ※2 担保資産及び担保付債務 当社の有形固定資産のうち、福田工場財団抵当及び不動産抵当として、短期借入金1,280百万円、長期借入金1,200百万円の担保に供しているものは、下記のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>478百万円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>89 "</td></tr> <tr> <td>土 地</td><td>434 "</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>1,002百万円</td></tr> </table> 当社の投資有価証券のうち7,002百万円は短期借入金2,832百万円(うち592百万円は、1年以内に返済予定の長期借入金)、長期借入金2,022百万円の担保に供しております。 3 輸出手形割引高 129百万円 受取手形裏書譲渡高 489 " ※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残に含まれております。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>250百万円</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td>41百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	478百万円	機械装置及び運搬具	89 "	土 地	434 "	合 計	1,002百万円	受取手形	250百万円	支払手形	41百万円	※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資その他の資産 投資有価証券(株式) 1,653百万円 ※2 担保資産及び担保付債務 当社の有形固定資産のうち、福田工場財団抵当及び不動産抵当として、短期借入金2,480百万円、(うち、1,200百万円は1年以内に返済予定の長期借入金)の担保に供しているものは、下記のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>448百万円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>68 "</td></tr> <tr> <td>土 地</td><td>434 "</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>951百万円</td></tr> </table> 当社の投資有価証券のうち5,144百万円は短期借入金2,796百万円(うち556百万円は、1年以内に返済予定の長期借入金)、長期借入金1,781百万円の担保に供しております。 3 輸出手形割引高 92 百万円 受取手形裏書譲渡高 433 " 4 —	建物及び構築物	448百万円	機械装置及び運搬具	68 "	土 地	434 "	合 計	951百万円
建物及び構築物	478百万円																				
機械装置及び運搬具	89 "																				
土 地	434 "																				
合 計	1,002百万円																				
受取手形	250百万円																				
支払手形	41百万円																				
建物及び構築物	448百万円																				
機械装置及び運搬具	68 "																				
土 地	434 "																				
合 計	951百万円																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)																																								
※ 1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>給料・賞与金</td><td>1,538百万円</td></tr> <tr> <td>荷造費</td><td>241 "</td></tr> <tr> <td>運賃</td><td>1,012 "</td></tr> <tr> <td>旅費交通費</td><td>238 "</td></tr> <tr> <td>地代家賃</td><td>123 "</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>106 "</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>177 "</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>185 "</td></tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td><td>36 "</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>41 "</td></tr> </table> ※ 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は279百万円であります。 ※ 3 固定資産売却益は建物及び構築物 0 百万円、機械装置及び運搬具 0 百万円、土地87百万円であります。 ※ 4 固定資産売却損除却損は、建物及び構築物27百万円、機械装置及び運搬具67百万円、その他 3 百万円であります。 ※ 5 その他は投資有価証券評価損であります。	給料・賞与金	1,538百万円	荷造費	241 "	運賃	1,012 "	旅費交通費	238 "	地代家賃	123 "	賞与引当金繰入額	106 "	退職給付費用	177 "	減価償却費	185 "	役員賞与引当金繰入額	36 "	役員退職慰労引当金繰入額	41 "	※ 1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>給料・賞与金</td><td>1,597百万円</td></tr> <tr> <td>荷造費</td><td>215 "</td></tr> <tr> <td>運賃</td><td>981 "</td></tr> <tr> <td>旅費交通費</td><td>276 "</td></tr> <tr> <td>地代家賃</td><td>129 "</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>103 "</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>144 "</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>171 "</td></tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td><td>19 "</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>8 "</td></tr> </table> ※ 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は328百万円であります。 ※ 3 固定資産売却益は機械装置及び運搬具10百万円、その他 2 百万円、土地145百万円であります。 ※ 4 固定資産売却損除却損は、建物及び構築物10百万円、機械装置及び運搬具58百万円、その他 1 百万円であります。 5 —	給料・賞与金	1,597百万円	荷造費	215 "	運賃	981 "	旅費交通費	276 "	地代家賃	129 "	賞与引当金繰入額	103 "	退職給付費用	144 "	減価償却費	171 "	役員賞与引当金繰入額	19 "	役員退職慰労引当金繰入額	8 "
給料・賞与金	1,538百万円																																								
荷造費	241 "																																								
運賃	1,012 "																																								
旅費交通費	238 "																																								
地代家賃	123 "																																								
賞与引当金繰入額	106 "																																								
退職給付費用	177 "																																								
減価償却費	185 "																																								
役員賞与引当金繰入額	36 "																																								
役員退職慰労引当金繰入額	41 "																																								
給料・賞与金	1,597百万円																																								
荷造費	215 "																																								
運賃	981 "																																								
旅費交通費	276 "																																								
地代家賃	129 "																																								
賞与引当金繰入額	103 "																																								
退職給付費用	144 "																																								
減価償却費	171 "																																								
役員賞与引当金繰入額	19 "																																								
役員退職慰労引当金繰入額	8 "																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	47,171	—	—	47,171
合計	47,171	—	—	47,171
自己株式				
普通株式	227	1	144	85
合計	227	1	144	85

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1千株

減少数の内訳は次の通りであります。

連結子会社が売却した自己株式 (当社株式) の当社帰属分 144千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	188	4	平成18年 3 月31日	平成18年 6 月30日

(注) 配当金の総額には、連結子会社への配当金 1 百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	235	利益剰余金	5	平成19年 3 月31日	平成19年 6 月29日

当連結会計年度（自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	47,171	—	—	47,171
合計	47,171	—	—	47,171
自己株式				
普通株式	85	2	—	87
合計	85	2	—	87

（変動事由の概要）

増加数の内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 2千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	235	5	平成19年 3 月31日	平成19年 6 月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	235	利益剰余金	5	平成20年 3 月31日	平成20年 6 月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 3 月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 3 月31日現在)
現金及び預金勘定 2,703百万円	現金及び預金勘定 3,487百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 <u>△ 422 "</u>	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 <u>△ 391 "</u>
現金及び現金同等物 <u>2,281 "</u>	現金及び現金同等物 <u>3,096 "</u>

(企業結合等)

該当事項はありません。

(開示の省略)

「リース取引関係」、「税効果会計関係」、「デリバティブ取引関係」、「退職給付関係」に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成19年 3 月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	3,108	13,635	10,526
②債券	350	370	19
③その他	20	23	2
小計	3,479	14,028	10,548
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	0	0	△0
②債券	200	183	△16
③その他	—	—	—
小計	200	183	△16
合計	3,680	14,212	10,531

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
49	17	—

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券	
MMF 等	0
非上場株式	12
非上場債券	0
(3) 子会社株式及び関連会社株式	1,548

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1 年以内 (百万円)	1 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 10 年以内 (百万円)	10 年超 (百万円)
①債券				
社債	—	—	—	553
その他	—	—	—	—
②その他	—	—	—	—
合計	—	—	—	553

当連結会計年度 (平成20年 3 月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	3,077	9,643	6,566
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	3,077	9,643	6,566
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	131	108	△23
②債券	557	452	△104
③その他	20	16	△3
小計	709	578	△131
合計	3,787	10,221	6,434

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
MMF 等	0
非上場株式	12
非上場債券	0
(2) 子会社株式及び関連会社株式	1,653

3 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1 年以内 (百万円)	1 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 10 年以内 (百万円)	10 年超 (百万円)
①債券				
社債	—	—	—	452
その他	—	—	—	—
②その他	—	—	—	—
合計	—	—	—	452

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	動力伝動搬送関連事業 (百万円)	リムホイール関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,941	15,044	2,566	47,552	—	47,552
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	1,526	1,526	(1,526)	—
計	29,942	15,044	4,092	49,079	(1,526)	47,552
営業費用	27,748	15,000	3,712	47,907	(1,411)	45,050
営業利益	2,193	43	379	2,617	(115)	2,501
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	27,859	11,497	3,147	42,504	14,357	56,862
減価償却費	1,401	515	111	2,028	(42)	1,985
資本的支出	2,008	191	66	2,266	(105)	2,161

(注) 1 当社の事業区分は、製品の種類、性質、製造方法及び市場の用途を考慮して区分しております。

2 各セグメントの業務は以下のとおりであります。

動力伝動搬送関連事業・・・チェーン、コンベヤ

リムホイール関連事業・・・リム、スイングアーム、ホイール、スポーク

その他の事業・・・福祉機器、石油製品

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた金額は14,759百万円であり、その主なものは、当社の資産（現金及び預金、有価証券及び投資有価証券）等であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「動力伝動搬送関連事業」が29百万円、「リムホイール関連事業」が6百万円、「その他事業」が1百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

	動力伝動搬送関連事業 (百万円)	リムホイール 関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	33,418	12,491	2,556	48,467	—	48,467
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	—	1,647	1,648	(1,648)	—
計	33,419	12,491	4,204	50,115	(1,648)	48,467
営業費用	30,972	12,808	4,126	47,907	(1,563)	46,343
営業利益	2,446	△316	78	2,208	(84)	2,123
II 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	29,962	10,134	2,867	42,964	11,145	54,110
減価償却費	1,735	521	115	2,372	(49)	2,322
資本的支出	2,483	516	149	3,149	(55)	3,094

(注) 1 当社の事業区分は、製品の種類、性質、製造方法及び市場の用途を考慮して区分しております。

2 各セグメントの業務は以下のとおりであります。

動力伝動搬送関連事業・・・チェーン、コンベヤ

リムホイール関連事業・・・リム、スイングアーム、ホイール、スポーク

その他の事業・・・福祉機器、石油製品

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた金額は11,715百万円であり、その主なものは、当社の資産（現金及び預金、一部の投資有価証券）等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	南米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	35,454	5,001	3,544	2,587	963	47,552	—	47,552
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,822	360	—	—	—	4,182	(4,182)	—
計	39,276	5,362	3,544	2,587	963	51,735	(4,182)	47,552
営業費用	37,871	4,815	3,318	2,351	911	49,268	(4,218)	45,050
営業利益	1,405	546	226	236	52	2,466	35	2,501
II 資産	34,963	7,388	1,966	1,307	392	46,019	10,843	56,862

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は14,759百万円であり、その主なものは、当社の資産（現金及び預金、一部の投資有価証券）等であります。

3 「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は36百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	南米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	35,153	5,596	3,073	3,487	1,156	48,467	—	48,467
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,539	394	—	—	—	3,934	(3,934)	—
計	38,693	5,991	3,073	3,487	1,156	52,402	(3,934)	48,467
営業費用	37,634	5,561	2,820	3,121	1,095	50,234	(3,890)	46,343
営業利益	1,058	429	252	365	61	2,167	(44)	2,123
II 資産	34,152	7,768	1,534	2,568	481	46,504	7,605	54,110

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は11,715百万円であり、その主なものは、当社の資産（現金及び預金、一部の投資有価証券）等であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
I 海外売上高	6,726	8,588	15,314
II 連結売上高	—	—	47,552
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	14.1	18.1	32.2

(注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・タイ、インドネシア、ベトナム

(2) その他・・・北米、欧州、中南米

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であり、当社が把握している商社等の仲介業者を通じて行った輸出を含めております。

当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
I 海外売上高	7,492	9,430	16,922
II 連結売上高	—	—	48,467
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	15.5	19.4	34.9

(注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・タイ、インドネシア、ベトナム

(2) その他・・・北米、欧州、中南米

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であり、当社が把握している商社等の仲介業者を通じて行った輸出を含めております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性		会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	
役員		新家康三	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 0.7	
関係内容		取引の内容			取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の兼任等	事業上の関係						
—	—	株式の購入			2	—	—

属性		会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	
役員及びその近親者		伊井弥生	—	—	—	(被所有) 直接 0.0	
関係内容		取引の内容			取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の兼任等	事業上の関係						
—	—	株式の購入			1	—	—

属性		会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	
役員及びその近親者		新家萬里子	—	—	—	(被所有) 直接 2.7	
関係内容		取引の内容			取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の兼任等	事業上の関係						
—	—	株式の購入			25	—	—

属性		会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等		加賀商工(有)	石川県 加賀市	47	損害保険代理店業	—	
関係内容		取引の内容			取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の兼任等	事業上の関係						
兼任 2名	—	株式の購入			30	—	—

属性		会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等		ダイド建設㈱	石川県加賀市	39	建設業	—	
関係内容		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
役員の兼任等	事業上の関係	営業取引	外注加工	1	買掛金	0	
兼任 2 名 転籍 1 名	土木、建築	営業取引以外の取引	建物、構築物の建設及び営繕補修	342	未払金	55	

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

株式の購入は、ダイド建設㈱株式であり、株式購入価格は売買実例及び会社の財政状態等を勘案して決定しました。

外注取引については、積算価格及び他外注先の価格と検討し、発注先を決定しております。

また、建物、構築物の建設及び営繕補修については、上記関連当事者以外からも複数の見積書を入手し価格交渉のうえ、市場の実勢価格をみて発注先を決定しております。

ダイド建設㈱は、平成18年12月に株式を取得し子会社化しているため、上記取引金額は平成18年4月から12月まで、期末残高は平成18年12月末の金額となっております。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
1 株当たりの純資産額 368.19円	1 株当たりの純資産額 330.70円
1 株当たりの当期純利益 24.65円	1 株当たりの当期純利益 16.53円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
1 株当たり 当期純利益		
当期純利益 (百万円)	1,158	778
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,158	778
普通株式の期中平均株式数 (千株)	46,997	47,084

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
役員退職慰労金制度の廃止 当社は、平成19年5月15日開催の取締役会において、平成19年6月28日開催の第114期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。 この廃止に伴い、在任中の取締役および監査役に対し、現在の役員退職慰労金規定に基づき、これまでの在任期間中にかかる退職慰労金を打ち切り支給すること、並びに対象役員への支給は各役員の退任時とすることが本総会で承認されました。 国内連結子会社についても、役員退職慰労金制度を廃止することを決議しております。	—

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

	第 1 1 4 期 (平成19年 3 月31日 現在)		第 1 1 5 期 (平成20年 3 月31日 現在)		対前年比
区分	金額(百万円)		金額(百万円)		増減 (百万円)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,003		1,482	
2 受取手形		2,091		1,949	
3 売掛金		6,934		6,013	
4 製品		1,883		1,602	
5 原材料		423		398	
6 仕掛品		1,447		1,285	
7 貯蔵品		554		534	
8 前払費用		28		28	
9 未収入金		232		99	
10 繰延税金資産		227		376	
11 その他		33		27	
貸倒引当金		△3		△2	
流動資産合計		14,855		13,793	△1,061
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	8,392		8,774		
減価償却累計額	5,099	3,292	5,298	3,475	
(2) 構築物	1,411		1,524		
減価償却累計額	1,085	326	1,132	391	
(3) 機械及び装置	22,184		22,759		
減価償却累計額	17,949	4,234	18,580	4,179	
(4) 車両及びその他の陸上運搬具	271		214		
減価償却累計額	240	31	194	20	
(5) 工具器具及び備品	756		798		
減価償却累計額	616	139	694	104	
(6) 土地		1,747		1,748	
(7) 建設仮勘定		89		304	
有形固定資産合計		9,861		10,224	362

	第114期 (平成19年3月31日現在)		第115期 (平成20年3月31日現在)		対前年比
区分	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	44		53		
(2) 電話加入権	9		9		
(3) その他	2		2		
無形固定資産合計	55	0.1	64	0.2	8
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	13,364		9,524		
(2) 関係会社株式	2,973		3,142		
(3) 出資金	0		0		
(4) 関係会社出資金	455		718		
(5) 長期貸付金	—		9		
(6) 関係会社長期貸付金	41		29		
(7) 破産更生債権等	1		1		
(8) 長期前払費用	41		39		
(9) 事業保険	232		223		
(10) その他	112		105		
貸倒引当金	△1		△1		
投資その他の資産合計	17,221	41.0	13,792	36.4	△3,428
固定資産合計	27,138	64.6	24,081	63.6	△3,056
Ⅲ 繰延資産					
(1) 社債発行費	19		—		
繰延資産合計	19	0.0	—		△19
資産合計	42,013	100.0	37,875	100.0	△4,138

	第114期 (平成19年3月31日現在)		第115期 (平成20年3月31日現在)		対前年比
区分	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	3,852		3,521		
2 短期借入金	4,210		4,270		
3 1年以内に返済予定の 長期借入金	1,057		2,217		
4 未払金	803		1,374		
5 未払費用	267		231		
6 未払法人税等	251		152		
7 未払消費税等	72		50		
8 前受金	39		78		
9 預り金	76		49		
10 賞与引当金	401		374		
11 役員賞与引当金	20		—		
12 製品保証引当金	9		212		
13 その他	97		4		
流動負債合計	11,158	26.6	12,538	33.1	1,380
II 固定負債					
1 社債	4,500		4,500		
2 長期借入金	4,813		3,211		
3 繰延税金負債	2,369		809		
4 退職給付引当金	4,726		4,675		
5 役員退職慰労引当金	177		—		
6 長期未払金	—		152		
固定負債合計	16,587	39.5	13,348	35.2	△3,238
負債合計	27,745	66.0	25,887	68.3	△1,858

	第114期 (平成19年3月31日現在)			第115期 (平成20年3月31日現在)			対前年比
区分	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	増減 (百万円)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,726	6.5		2,726	7.2	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金	2,051			2,051			
資本剰余金合計		2,051	4.9		2,051	5.4	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金	556			556			
(2) その他利益剰余金							
配当引当積立金	184			184			
固定資産圧縮積立金	277			270			
別途積立金	1,472			1,872			
繰越利益剰余金	842			518			
利益剰余金合計		3,332	7.9		3,400	9.0	
4 自己株式		△9	△0.0		△9	△0.0	
株主資本合計		8,100	19.3		8,168	21.6	67
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		6,167	14.7		3,819	10.1	
評価・換算差額等合計		6,167	14.7		3,819	10.1	△2,347
純資産合計		14,268	34.0		11,987	31.7	△2,280
負債純資産合計		42,013	100.0		37,875	100.0	△4,138

(2) 損益計算書

区分	第 1 1 4 期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			第 1 1 5 期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)			対前年比
	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
I 売上高							
1 売上高		30,855	100.0		29,406	100.0	△1,449
II 売上原価							
1 期首製品棚卸高	1,843			1,883			
2 当期製品製造原価	27,524			26,304			
合計	29,367			28,188			
3 期末製品棚卸高	1,883	27,483	89.1	1,602	26,586	90.4	△897
売上総利益		3,371	10.9		2,819	9.6	△551
III 販売費及び一般管理費		2,282	7.4		2,243	7.6	△39
営業利益		1,089	3.5		576	2.0	△512
IV 営業外収益							
1 受取利息	20			17			
2 受取配当金	373			436			
3 その他	118	513	1.7	61	515	1.8	2
V 営業外費用							
1 支払利息	125			145			
2 社債利息	67			67			
3 その他	136	329	1.1	119	332	1.1	2
経常利益		1,273	4.1		760	2.6	△512
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	87			145			
2 収用補償金収入	—			62			
3 貸倒引当金戻入額	5	93	0.3	1	209	0.7	116
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	5			1			
2 固定資産除却損	57			41			
3 製品補償費用	—			215			
4 製品改修損失	—			205			
5 その他	2	65	0.2	—	464	1.6	389
税引前当期純利益		1,300	4.2		505	1.7	△794
法人税、住民税及び事業税	490			318			
法人税等調整額	81	571	1.9	△116	201	0.7	△370
当期純利益		728	2.4		304	1.0	△424

(3) 株主資本等変動計算書

第114期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					配当引当積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年 3 月31日 残高 (百万円)	2,726	2,051	2,051	556	184	290	1,272	488	2,792
事業年度中の変動額									
利益処分による配当								△188	△188
利益処分による別途積立金の積立							200	△200	
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩						△7		7	
固定資産圧縮積立金の取崩						△6		6	
当期純利益								728	728
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)						△13	200	353	540
平成19年 3 月31日 残高 (百万円)	2,726	2,051	2,051	556	184	277	1,472	842	3,332

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年 3 月31日 残高 (百万円)	△8	7,561	5,835	5,835	13,396
事業年度中の変動額					
利益処分による配当		△188			△188
利益処分による別途積立金の積立					
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩					
固定資産圧縮積立金の取崩					
当期純利益		728			728
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)			331	331	331
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△0	539	331	331	871
平成19年 3 月31日 残高 (百万円)	△9	8,100	6,167	6,167	14,268

第115期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					配当引当積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年 3 月31日 残高 (百万円)	2,726	2,051	2,051	556	184	277	1,472	842	3,332
事業年度中の変動額									
剰余金の配当								△235	△235
別途積立金の積立							400	△400	
固定資産圧縮積立金の取崩						△7		7	
当期純利益								304	304
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)						△7	400	△324	68
平成20年 3 月31日 残高 (百万円)	2,726	2,051	2,051	556	184	270	1,872	518	3,400

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年 3 月31日 残高 (百万円)	△9	8,100	6,167	6,167	14,268
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△235			△235
別途積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
当期純利益		304			304
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)			△2,347	△2,347	△2,347
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△0	67	△2,347	△2,347	△2,280
平成20年 3 月31日 残高 (百万円)	△9	8,168	3,819	3,819	11,987

6. その他

(1) 役員の異動

1. 新任監査役候補

福田 治 (現 内部統制監査室付)

東森 正則 (現 株式会社北國銀行 人事部 人材開発室 部長待遇)

(注) 東森 正則氏は、社外監査役の候補者であります。

2. 退任予定監査役

荒井 重栄 (現 常勤監査役)

中西 進一 (現 非常勤監査役)